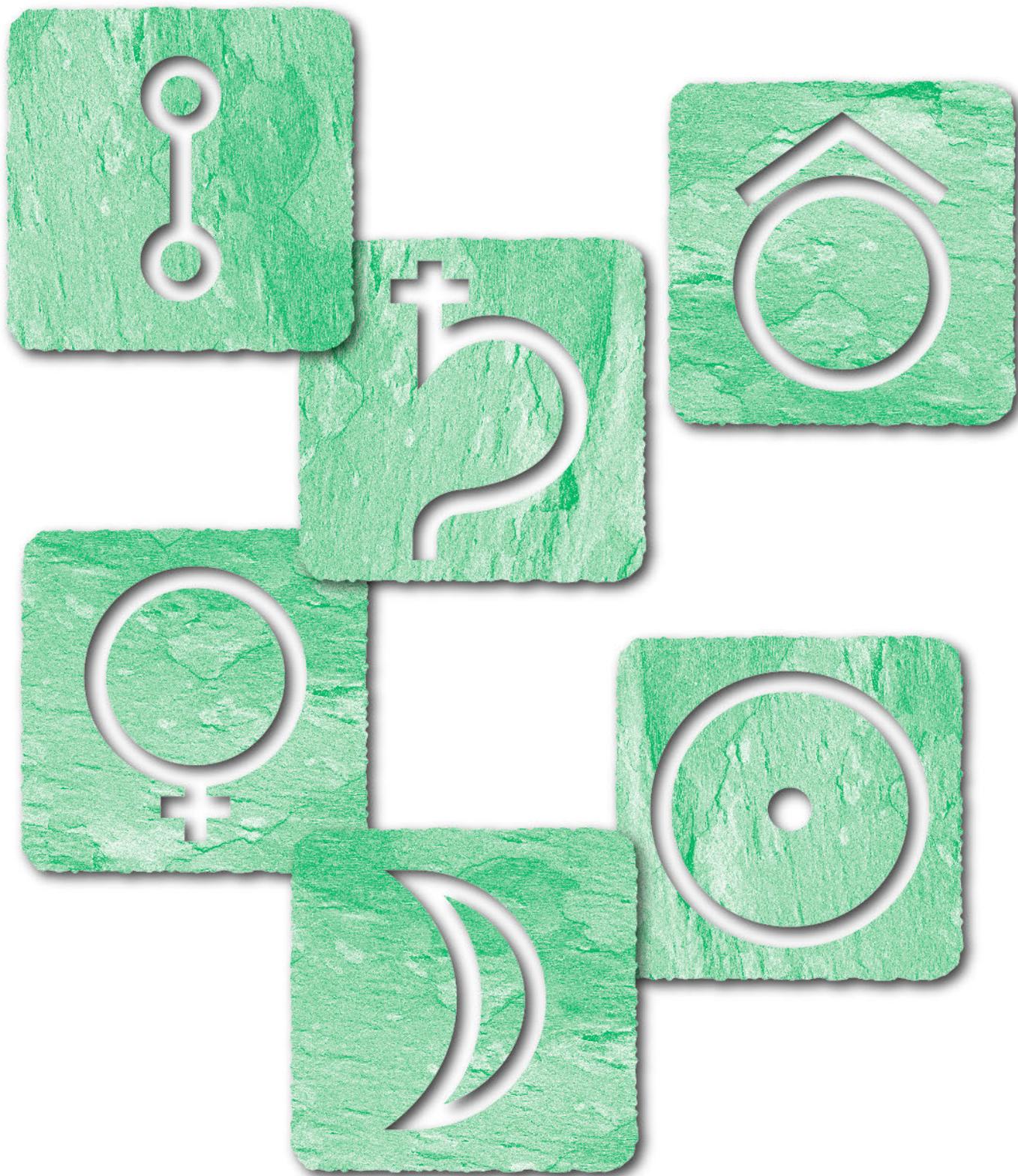


金広山

2020

4



日本鉱業協会動向

会長就任にあたって	……宮川 尚久…… (1)
副会長就任にあたって	……川谷 哲也…… (4)

日本鉱業協会第 76 回定時総会報告 ……日本鉱業協会 総務部…… (5)

2019 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告
……日本鉱業協会 総務部…… (7)

関連機関動向

令和 2 年度試験研究助成について
……一般財団法人 日本鉱業振興会…… (9)

★日本鉱業協会の動き …………… (11)
★主 な 出 来 事 …………… (12)
★関 係 法 令 情 報 …………… (16)

★編集部より

新型コロナウイルスの拡散は未だ衰えることはなく、先の見通しを立てられない状況です。社会活動、経済への影響も甚大になってきています。協会関連でも部会・委員会などは延期、中止とし、先月号でお知らせした日本鉱業協会賞も表彰式をとりやめました。花見には行けず、オリンピックも来年に延期となり、暗い話題ばかりです。
在宅勤務の方も多いと推察します。ご自愛ください。

(図書室のご案内)

主に資源関係の図書(論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等)を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番 11 号 (榮葉ビル 6 階)

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail: kozan@kogyo-kyokai.gr.jp (担当：早川，富田)

Tel : 03-5280-2341 Fax : 03-5280-7128



会長就任にあたって

日本鉄業協会 会長 宮川 尚久

この度、会員各社のご推挙により、小野会長の後を受けて、日本鉄業協会の会長に就任することとなりました古河機械金属の宮川でございます。どうぞよろしく願いいたします。

当協会は、1948年に設立され、本年をもって73年目となります。この間、歴代会長、会員各社ならびに協会関係者のご尽力により、当業界の振興・発展を実現してこられましたことに改めて深く敬意を表したいと存じます。また、経済産業省をはじめ、関係省庁、地方自治体、ならびに労働団体などの皆様からのご支援に対しまして、改めて心より感謝申し上げる次第でございます。

小野前会長は、当業界が持続的な発展を遂げるための諸施策に取り組みられました。当協会が重要な課題の一つとして掲げております資源の安定確保に関しましては、資源エネルギー庁の資源・燃料分科会、鉄業小委員会を通じて積極的な海外資源開発が継続できるようリスクマネー供給機能の強化などを求められました。また、3月末に租税特別措置法上の適用期限を迎えます鉄業2税制に関しましては、近年政府から原則廃止との方針が強力に打ち出されている中、関係各所へ鉄業税制の重要性についての理解を求め、延長・拡充を強く要望されました。結果、海外投資等損失準備金制度につきましては縮減や適用要件の変更等なく期限到来の2020年3月末から、2年間の延長を実現されました。一方、金属鉄業等鉄害防止準備金制度につきましては3月末をもって廃止となりますが7年間の経過措置が設けられております。

このような前会長のご努力に対しまして、深く感謝申し上げますとともに、私もこれまで推進されてきました基本路線を引き継ぎながら、課題解決に向けて精一杯努力をしてみたいと存じます。

さて、長引く米中貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題、米国イラン間をはじめとする中東、香港、チリ等の情勢緊迫により世界情勢は混迷を極めています。足元の世界経済は、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大により景気を一気に下押しするリスクが高まっており、国内経済も消費税増税後の景気減速に更なる追い打ちがかかるおそれがあります。当業界においては、需要の落ち込みや急激な価格変動の影響を受けることが懸念され、今後の展開については全く予断を許さない状況にあります。世界各国では新型コロナウイルスの拡大抑止に向けた対策が矢継ぎ早に打ち出されているものの、人々の日々の生活に混乱が生じる中、経済活動の停滞が及ぼす影響が深刻になりつつあります。未だ先が見えない状況にありますが、感染拡大がいち早く終息に向かうことを切に願うとともに、当協会としましても、感染拡大の行方を注視し、関係各所と緊密な連携のもと互いに協力しながら運営にあたってまいりたいと考えております。

このように我々を取り巻く環境は厳しい状況にあります。当協会としまして非鉄金属素材の安定供給を通じた豊かな社会の構築と、持続可能な循環型社会の構築という社会的使命を果たしながら、わが国の発展に貢献するべく、今年度は引き続き、以下の課題を中心に組み立ててまいりたいと考えております。

第一の課題は「資源の安定確保」です。

非鉄金属素材は国内の幅広い産業にとって必要不可欠なものとなっており、今後は IoT や 5G 時代の到来による次世代製品への用途拡大が期待される中、わが国の持続的な経済発展と豊かで質の高い社会の実現のために、資源の安定確保と製品の安定供給が当業界の社会的使命と認識しております。

近年はインドネシアに代表される資源ナショナリズムの高まりや、国際的な資源獲得競争の激化に加え、鉱山開発の深部化・奥地化、鉱石の低品位化等によるコストや時間の増大化により、当業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

このような環境のもとにおいても、わが国の安定的な資源確保に向けて長期的な視点に立ち、積極的な海外資源開発が継続できるよう、引き続き独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）等の政府系機関の機能強化・拡充など、一層の支援強化を要請してまいりたいと考えております。

特に重要な施策としましては、「鉱業関係税制の維持、拡充」が挙げられます。2022年3月末には、減耗控除制度、海外投資等損失準備金制度の鉱業2税制が租税特別措置法上の適用期限を迎えます。これらの支援制度は長期的、かつ継続的な資源開発に必要なものであることから、業界にとって使用しやすく、効果のある総合的な鉱物資源確保支援につながるよう、発展的に改善することを目標に取り組んでいきたいと考えております。なお、3月末をもって廃止となります金属鉱業等鉱害防止準備金制度につきましては、近年日本各地で甚大な被害を及ぼす台風や豪雨などの自然災害が多く発生しているため、休廃止鉱山の維持管理等に関し、引き続き状況に合わせて柔軟な支援をいただきたいと考えております。

また、現在経済産業省・資源エネルギー庁にて「新・国際資源戦略」の策定が進められており、当業界の要望も盛り込まれました。今後も業界として資源・燃料分科会などを通じて議論に加わり、資源の安定供給に向けての課題に取り組んでいきたいと考えております。

さらに、資源外交についても、業界として積極的に協力してまいります。

第二の課題は「電力問題」です。

当業界は省エネルギー活動の推進に不断の努力を重ねておりますが、安全性確保が大前提となる原子力発電所の再稼働の停滞と、FIT 制度（再生可能エネルギー固定価格買取制度）における賦課金の上昇等により電力料金は高止まりを続けています。当業界が国際競争力を高め、わが国のものづくりの基盤である非鉄金属素材の安定供給や、循環型社会の構築といった社会的使命を果たしていく上において、国際的に遜色のない価格水準での安定的な電力供給は極めて重要です。この課題に対し、安全規制基準に適合した原子力発電所の早期稼働や、FIT 賦課金の減免措置の維持・拡大、省エネ補助施策の継続などを通じ、電気料金の影響緩和と安定的な電力供給のための諸施策を

要請したいと存じます。

第三の課題は「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」です。

当業界は長年にわたり産業廃棄物の無害化および非鉄金属のリサイクルに取り組み、近年は取扱品目の拡大を図りながら、持続的な循環型社会推進の担い手として、社会に多大な貢献をしています。わが国が有する効率的な有価金属の回収技術や高度な環境保全技術はグローバルな面でも重要な役割を果たしております。

一方で使用済み鉛蓄電池輸出時の審査厳格化を目的とした 2017 年度の省令改正や、2018 年度の改正バーゼル法の施行に行政と連動して取り組んでまいりました。これにより使用済み鉛蓄電池については日本の環境基準と同等の基準を満たしていない処理先への輸出が承認されなくなり、国外での環境汚染を防ぐとともに、国内での非鉄金属資源の適正循環が確保されました。

今後も国や自治体と連携し、日本国内における鉛製錬、亜鉛製錬、銅製錬から成る再資源化ネットワークの維持・拡大、より適正なリサイクルシステムの整備・構築に、これまで以上に取り組んでいきたいと考えております。

第四の課題は「人材確保と育成の強化」です。

当業界は、国内鉱山の相次ぐ閉山と大学等での資源関連カリキュラム減少に伴い、資源開発分野での人材不足が顕在化しております。資源系の中堅教員層の減少、資源開発・製錬分野への学生の関心の低下に加え、少子化による学生そのものの減少も重なり、人材育成と確保をめぐる状況は依然として深刻な状況にあります。資源開発、製錬分野における持続的な発展を遂げるためには、人材の確保と育成が喫緊の重要課題となっています。

近年は一般財団法人国際資源開発研修センターを通じた人材育成事業の拡充、秋田大学、高知大学における資源系教育が可能な学部の設置、JOGMEC の地熱資源開発研修の開催、科学技術館における小中学生を対象とした非鉄金属業界を PR する「Metal Factory」の開設や実験教室の開催、経団連の下部組織である経済広報センター主催の「企業人派遣講座」への講師派遣など、当業界が魅力ある産業であることを認識してもらえよう産学官連携による人材確保、育成強化に取り組んでまいりました。

次世代を担う人材確保と育成のために国や関係機関による支援も要請し、引き続き努力してまいりたいと考えております。

このほか、安全対策の推進、低炭素社会実行計画の推進、地熱エネルギーなどの国内資源の開発促進、鉛・亜鉛等の特性を活かした新たな需要分野の開拓、スラグ等副産品の用途拡大、環境・保安対策の充実等について引き続き取り組んでまいります。これらの課題は企業活動に求められる SDGs や ESG に繋がるものであり一つ一つ地道に対処してまいりたいと考えております。

これから 1 年間、会員各社のご理解とご協力をいただき、これらの諸問題に全力をあげて取り組んでまいりる所存ですので、関係各位のご指導とご支援を重ねてお願い申し上げて、私の就任のご挨拶とさせていただきます。

以上



副会長就任にあたって

日本鉄業協会 副会長 川谷 哲也

このたび会員各社のご推挙により、中小鉄山を代表しまして日本鉄業協会副会長に就任することになりました神岡鉄業株式会社の川谷でございます。

1948年の設立以来72年に亘り、我が国の鉄業・製錬業の分野において、諸政策への貢献、資源開発・製錬技術の向上、人材育成、各地方鉄山の連携強化など、多大な成果を挙げてこられました日本鉄業協会の活動に敬意を表しますと共に、その一員として、当協会の発展のために貢献すべく尽力してまいりたいと考えておりますので、何卒よろしく願いいたします。

昨今の鉄業界を取り巻く状況は、長期化する米中貿易摩擦やそれに伴う中国の景気後退等により、昨年は世界経済が減速し資源価格が低迷しました。昨年末には米中貿易摩擦軟化の兆しが見え、世界経済の改善や資源価格の上昇が期待されましたが、新型コロナウイルスの蔓延により、人や物の移動が世界規模で制限され、世界経済はさらに後退し、現在もまだ回復の兆候は見えない状況です。日本も同様で、東京オリンピックが延期となり、大都市間の移動自粛要請や外出自粛等により経済活動が低迷し、鉄業界、特に中小鉄山にとって非常に厳しい状況が続いています。

このような厳しい状況のもと、日本の鉄業界を維持し、将来発展させていくには、まず諸政策の拡充や推進が必要となります。当業界にとって必要な諸政策を、鉄業政策促進懇談会やその他の機会を通じて提案、要請していきたいと思っております。

また、宮川新会長は、今年度の重要課題として、「資源の安定確保」、「電力問題」、「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」、「人材確保と育成の強化」の4点を掲げておられます。特に「電力問題」や「人材確保と育成の強化」については、中小鉄山にとっても非常に大きな課題でありますので、地域と一体となって事業を営んでおられる中小鉄山の皆様と一緒に課題解決に向け取り組みたいと思っております。

これからの一年間、宮川会長を補佐して日本の鉄業界の発展のために尽力していく所存ですので、行政監督機関をはじめ、会員各社のご指導とご支援をお願い申し上げ、副会長就任のご挨拶とさせていただきます。

日本鋳業協会第 76 回定時総会報告

日本鋳業協会 総務部

2020年3月27日(金曜日)午前10時45分から「日本鋳業協会第76回定時総会」がA会議室において書面決議により、開催された。

議事内容は次のとおりである。

1. 開 会

加藤副会長は議長席につき、午前10時45分、第76回定時総会を開会した。

開会に当り、会員数51社中、書面決議51社の出席を確認し、会員総数の半数以上に達したので本総会は有効に成立した旨報告した。

2. 議 事

第1号議案から第5号議案の承認について

議長から、第1号議案「2019年度業務報告(案)承認について」から第5号議案「2020年度分類鋳種別区分による理事等(案)承認について」について一括して上程がなされ、議案内容の説明を行い、異議なく承認を得た。

第6号議案 2020年度役員選任候補者(案)について

2020年度の会長・副会長については、定款第12号第1項の規定により、本総会で鋳業に関し学識経験を有する者の中から選任することにな

っている旨を説明、続いて、議長から次のとおり、2020年度の会長、副会長の推薦が行われ、異議なく承認を得た。

- ・会 長 宮 川 尚 久 (新任)
(古河機械金属株式会社 代表取締役社長)
- ・副会長兼中小鋳業対策推進本部長
川 谷 哲 也 (新任)
(神岡鋳業株式会社 代表取締役社長)

第7号議案 退任役員への記念品及び退任慰労金の贈呈について

加藤議長は、当年度末をもって退任する小野会長、長谷川副会長及び築城理事に対し、在任中のご功績に報いるため、内規に基づき、小野会長及び長谷川副会長には記念品を、築城理事には退任慰労金を贈呈することとしたい旨説明を行い、その金額、時期、贈呈方法等については、新年度の理事会に一任致したい旨諮り、異議なく承認を得た。

3. 閉 会

付議議案全部の審議を終了し、午前11時30分第76回定時総会を閉会した。

2020年3月27日

2020年度日本鋳業協会役員名簿

会 長	宮川尚久 (古河機械金属株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副 会 長	川谷哲也 (神岡鋳業株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副会長兼専務理事	加藤元彦	(再 任)
理 事	高橋 建	(再 任)
	笹本直人	(任期中)
	坂井敏彦	(再 任)
	山中和彦	(新 任)

理 事 (23社)

秋田製錬(株)	日本精鋳(株)
エム・エスジック(株)	日本冶金工業(株)
小名浜製錬(株)	ヴァーレ・ジャパン(株)
海外鋳物資源開発(株)	八戸製錬(株)
JX金属(株)	パンパシフィック・カッパー(株)
住友金属鋳山(株)	日比共同製錬(株)
大平洋金属(株)	古河機械金属(株)
中外鋳業(株)	三井金属鋳業(株)
東邦亜鉛(株)	三菱マテリアル(株)
DOWAホールディングス(株)	三菱マテリアルテクノ(株)
DOWAメタルマイン(株)	ラサ工業(株)
日鉄鋳業(株)	

監 事 (2社)

野村興産(株)	三井串木野鋳山(株)
---------	------------

評 議 員 (16社)

海外ウラン資源開発(株)	JX金属探開(株)
春日鋳山(株)	日曹金属化学(株)
釜石鋳山(株)	(株)ニッチン
神岡鋳業(株)	日鉄鋳コンサルタント(株)
(株)ゴールデン佐渡	日本アンホ火薬製造(株)
JFミネラル(株)	古河メタルリソース(株)
ジオテクノス(株)	三井金属資源開発(株)
住鋳資源開発(株)	山中産業(株)

(2020年4月1日現在会員数 50社)

2019 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告

日本鉱業協会 総務部

2019 年度（第 71 回）「日本鉱業協会賞」の表彰式は、2020 年 3 月 27 日（金曜日）午前 10 時から日本鉱業協会 6 階会議室にて、開催予定としていたが、足下の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、開催中止を決定した。

受賞者に対しては、小野協会長からの表彰状、日刊工業新聞社からの記念品、会長の式辞並びに来賓を予定していた経済産業省 資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長 大東道郎様及び日刊工業新聞社社長 井水治博様の祝辞を送付した。

今年度の表彰論文と受賞者は、12 件、40 名の方々に、先に「鉱山」2・3 月号にその業績概要と併せて紹介致している。

以下に小野協会長からの祝辞を掲載する。

.....

式 辞

本年度、日本鉱業協会 会長を務めております、小野でございます。2019 年度（第 71 回）、日本鉱業協会賞 受賞の皆様へ、一言ご挨拶申し上げます。

表彰を受けられる皆様は、協会の各部会から推薦を受け、審査委員会において行われました厳正な審査の結果、12 件 40 名の皆様が受賞されることになりました。操業の改善から、新手法・技術の開発、安全への取り組みなど、自社また当非鉄金属業界に、大きく貢献された方々が表彰対象であり、そのご功績に対し、深く敬意を表します。

日本鉱業協会は、昭和 24 年より日本鉱業協会賞を選定し、各分野における研究や技術開発などに顕著な成果を収められた方々、あるいは当非鉄金属業界の発展に多大な貢献を成された方々に、毎年協会賞を授与し、その功績を広くたたえて参りました。

皆様ご承知の通り、当非鉄金属業界は、長年にわたって国民生活及び産業活動に不可欠な非鉄金属という基礎素材を、安定的に供給することにより、我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与して参りました。一方、近年では中国等新興国の台頭による世界的な資源獲得競争の激化、また資源国による資源ナショナリズムの動きの高まりが、より感じられる事態となっています。

我が国も官民一体となって、資源の安定確保のため、積極的に開発を推進しておりますが、我が国の競争力を高めるためには、鉱山開発、製錬、そこから生まれる非鉄金属素材の供給を支える技術力の向上・革新が、最も重要です。循環型社会の構築など環境面での要請も高まっており、これらの分

野においても、当業界や我が国には、積極的な役割を果たすことが求められています。さらに 5G や IoT, EV の進展が注目を浴びる中、非鉄金属素材ならびにその原料である鉱物資源の確保の重要性につき、あらためて認識されており、当非鉄金属業界が持続的発展を遂げるためには、技術革新、コスト改善などに皆様一人一人が高い意欲と能力を発揮されることこそ重要です。

そのような中、皆様が成された優秀な研究や技術開発は、一企業に留まらないものであり、当業界、ひいては我が国の発展に有益なものでありました。

皆様方には、今回の受賞を契機に、一層の自信と活力をもって職務に取り組まれることを、期待申し上げます。

2020年3月27日
日本鉱業協会 会長 小野 直樹

令和 2 年度試験研究助成について

一般財団法人 日本鉱業振興会

金属鉱業に関する調査、研究に対する助成のひとつであります「試験研究助成」の令和 2 年度分の助成につきましては、ご応募いただきました調査、研究テーマに対して鉱業助成委員会による厳正なる選考を行った後、理事会において、継続テーマ 21 件 23,400 千円、新規テーマ 9 件 9,300 千円、合計 30 件 32,700 千円の助成を決定いたしました。

今年度実施する試験研究助成は次表のとおりですが、(一社)資源・素材学会、日本鉱業協会、(一社)日本銅センター、資源地質学会という金属鉱業界の幅広い分野より、今年度も数多くの応募をいただきました。誠にありがとうございました。

応募テーマには、地質調査、資源開発や選鉱、製錬といった従来分野のテーマに加えて、話題となっております海洋資源調査の研究や休廃止鉱山の環境対策など多彩な応募テーマがあり、我が国の金属鉱業界がますます伸展するであろうことに強い期待を感じております。

今後も良い研究テーマには積極的に助成して業界の発展に寄与していきたいと考えておりますので、多くの応募をお待ちしております。

当会は、業界発展のために次の 3 つの助成事

業を続けてまいりますので、宜しくお願いいたします。

【助成事業】

- ・試験研究助成
毎年 9 月に募集 (11 月締切) し、助成テーマを決定
- ・少壮研究者による海外科学技術研究調査助成
毎年 3 月に募集 (7 月締切) し、助成者を決定
- ・海外地質巡検・海外鉱床調査助成 (大学生及び大学院生)
毎年 3 月に募集 (7 月締切) し、助成者を決定

なお今年も、11 月に恒例の試験研究助成テーマの成果報告会を開催いたします。追ってご案内申し上げますが、金属鉱業界の人材交流と情報交換がより活発となる機会です。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

【令和 2 年度の成果報告会 (予定)】

1. 開催日 11 月 6 日 (金)
2. 場 所 ホテル東京ガーデンパレス
(東京都文京区湯島)

令和 2 年度試験研究助成金

(一財) 日本鉱業振興会

試験研究助成課題及び事項	2 年度 助成額 (千円)
(1) 「一般社団法人 資源・素材学会」	
1 資源フロンティアの開拓に資する次世代探査手法の開発およびデータサイエンスの 深化に関する調査研究 (継続)	900
2 日本型の選鉱・リサイクリング技術の海外展開のための調査研究委員会 (")	800
3 硫化亜鉛の熔融塩還元による金属亜鉛粉末生成手法の開発 (")	1,000
4 やろう会を中心とした鉱山の開発・維持・管理新技術イノベーションネットワーク構 築のための調査研究委員会 (")	1,100
5 地圏環境データベースを用いた機械学習による環境に及ぼす休廃止鉱山の影響評価 (")	1,200
6 データ駆動解析による高度地圏環境情報を用いた休廃止鉱山の自然回帰プロセスの 解明 (")	900
7 ホプキンソン効果を応用した岩石の動的引張強度評価手法の開発 (")	900
8 秋田県相内鉱山坑廃水のパッシブトリートメントにおける微生物学的プロセスの理 解 (")	1,000
9 「鉱山開発に伴う未利用資源の利用に関する調査研究」釧路地方の岩層メタンガスに ついて (")	1,100
10 非鉄製錬業を中心とした素材産業間における選好・忌避物質のマテリアルフロー推計 に係る調査研究 (新規)	1,100
計 10 件 (継続 9 件 新規 1 件)	10,000
(2) 「日本鉱業協会」	
1 亜鉛合金ダイカストの高靱性化製造プロセスの開発 (継続)	1,400
2 金属鉱床探査を支援するための岩石物性データベースの作成 (")	1,100
3 鉱山跡地におけるスキ緑化を促進する内生菌の機能解明 (")	1,000
4 休廃止鉱山環境対策のためのグリーンレメディエーション (")	1,600
5 精鉱の ICP 発光分光分析法による分析精度把握の研究 (新規)	1,400
6 超スマート社会を実現する非鉄金属材料の調査研究 (")	800
7 熔融亜鉛めっき鉄筋を用いたコンクリート構築物の塩害および中性化に関する耐久 性評価 (")	1,000
8 複合劣化作用を受けるコンクリート部材中の熔融亜鉛めっき鉄筋の腐食特性評価 (")	1,000
9 熔融亜鉛めっき施工に必要なディテールが鋼構造柱梁接合部の構造性能に与え る影響の調査研究 (")	1,000
計 9 件 (継続 4 件 新規 5 件)	10,300
(3) 「一般社団法人 日本銅センター」	
1 銅合金圧延板の表面ブラッシングによる圧延集合組織破壊と曲げ加工性の劇的改善 (継続)	1,400
2 銅含有生け簀設置地域を事例とした海域における銅の環境リスク評価手法の確立 (")	1,300
3 熔融金属中介在物の気泡付着除去および凝集挙動に関する予測モデルの開発 (")	1,300
4 銅と銅合金が細菌の細胞構造に及ぼす影響とその仕組みの解明 (")	1,400
計 4 件 (継続 4 件)	5,400
(4) 「資源地質学会」	
1 コバルト-希土類元素-白金に富むマンガン鉱床の燐灰化評価 (継続)	900
2 地下水を用いた地化学探査の鉱床探査への適用及び地質環境の特性評価 (")	1,000
3 海底下における現世海底熱水鉱床の海水-熱水混合システムの解明 (")	1,100
4 27 億年から 19 億年前に形成された火山性塊状硫化物 (VMS) 鉱床の上盤岩石化学的 「異常」の検出と新規 VMS 鉱床探査への応用 (")	1,000
5 黒鉱鉱床を規定とする鉱石組織と鉱床胚胎場との関連に関わる研究 (新規)	1,000
6 熱水鉱床の石英の微量成分に基づく鉱床タイプ区分および鉱化作用のポテンシャル 評価 (")	1,000
7 重希土類元素に富むフッ化鉱物の生成機構および資源ポテンシャル評価に関する調 査研究 (")	1,000
計 7 件 (継続 4 件 新規 3 件)	7,000
合 計 30 件 (継続 21 件 新規 9 件)	32,700

日本鉱業協会の動き（3月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
2日	・ダイカスト用亜鉛合金委員会	
5日	・一木会（中止） ・資源・素材学会 監事監査	
10日	・「鉱山」編集委員会 ・資源・素材学会 理事会	
11日	・新会長ブリーフィング	・新会長ブリーフィング
13日	・理事会（書面決議） ・金属鉱山会 評議員会（書面決議） ・日本鉱業振興会 評議員会（書面決議） ・資源環境センター評議員会	
17日	・経団連 幹事会（書面開催）	
24日	・日本銅センター臨時総会および理事会（書面決議）	
26日	・資源・素材学会 総会および理事会	
27日	・定時総会（書面決議）	

〔協会・業界関係事項〕

〔2日〕 JXTGHDは、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄2020」に選定されたと発表。

〔2日〕 三菱マテリアルは、金属事業カンパニーにおいて既存の製錬技術開発拠点に金属鉱山の選鉱をはじめとする資源技術の開発機能を加え、2020年4月1日付で、鉱業技術研究所（香川県香川郡直島町）を設立すると発表。

〔4日〕 東北電力グループの東北自然エネルギーは、松川地熱発電所（23,500kW）のリプレースを決め、環境影響評価（環境アセスメント）方法書を経済産業大臣に届出するとともに、岩手県知事及び八幡平市長に送付した。

同発電所は、日本初の商業用地熱発電所として1966年に営業運転を開始、設備老朽化のため、2025年の営業運転開始を目指し、出力14,000kW級の発電設備に更新することとした。

〔4日〕 三井金属鉱業は、キャリア付き極薄銅箔「MicroThin™」の新規製品となる薄厚キャリア製品の量産出荷を始めたと発表した。

新規に開発した「MicroThin™」は、これまで18μm厚みであったキャリア銅箔を12μm厚みに薄厚化した製品である。

〔9日〕 三菱マテリアルは、直島製錬所がJIS登録認証機関より、銅スラグ骨材のJIS認証を再取得したと発表。

〔10日〕 住友金属鉱山は、同社が生産するリチウムイオン電池向け正極材ニッケルマンガンコバルト酸リチウムが、トヨタ自動車から2020年2月10日に発売を開始した新型車ヤリスのハイブリッド車に採用されたと発表した。

〔16日〕 JX金属は、新規事業の創出を目指し、Agorize社（仏）と共同で、3月13日にスタートアップ企業からコンテスト形式で提案を募集するアクセラレータープログラムの最終選考を実施し、コンテストの上位3社を決定したと発表。

〔16日〕 三菱マテリアルは、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォースの提言へ賛同するとともに、同提言に賛同する企業や金融機関等からなるTCFDコンソーシアムへの参画を決定したと発表。

〔16日〕 野村興産は、二次電池の一種であるNaS

電池（ナトリウム・硫黄電池）の処理能力を大幅に向上させるため、新設備を導入したと発表。

〔17日〕 三井金属は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大防止を図るためにペルー国政府が発出した非常事態宣言に対応するため、子会社であるCompania Minera Santa Luisa S.A.（ペルー）が保有するワンサラ鉱山及びパルカ鉱山の操業を、3月16日から30日までの15日間停止すると発表。

〔18日〕 三井金属は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大防止を図るためにマレーシア国政府が発表した活動制限令に対応するため、銅箔事業の海外子会社であるMitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.（セランゴール州）の操業を3月18日から31日まで停止し、最小限の人員による保安操業へ移行すると発表。

〔18日〕 住友金属鉱山は、同社の長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」を目指し、実現するための意志表明として、社名ロゴマークのリニューアルとタグライン・シンボルマークを新たに制定したと発表。

〔18日〕 石原産業は、茨城県つくば市を本拠とするサッカークラブ「つくばフットボールクラブ」とスポンサー契約を締結したと発表。

〔23日〕 三菱マテリアルは、加工事業カンパニーにおける顧客の金属加工の現場への技術サポート拠点として、19日にインド・プネにテクニカルセンターを開設したと発表。本拠点は、世界で9拠点目のテクニカルセンターとなる。

〔23日〕 JOGMECは、金属鉱物の探鉱に必要な資金の貸付を行っている。このたび、住友金属鉱山から金属鉱物国内探鉱資金貸付の申請を受け、これを審査した結果、JOGMECの目的とする「金属鉱物の安定的かつ低廉な供給に資する」事業と認められ、かつ、審査基準を満足すると判断されたことから、次の通り貸付を実行した。

事業概要：菱刈鉱山（鹿児島県）探鉱事業（対象鉱種：金、銀）

貸付先：住友金属鉱山株式会社

付金の種類：金属鉱物国内探鉱資金

償還期間：7年以内（うち据置期間2年）

貸付契約額：650百万円

契約締結日：令和2年3月23日

[23日] JOGMECは、金属鉱物の探鉱に必要な資金の貸付を行っている。このたび、DOWAメタルマインから金属鉱物海外探鉱資金貸付の申請を受け、これを審査した結果、JOGMECの目的とする「金属鉱物の安定的かつ低廉な供給に資する」事業と認められ、かつ、審査基準を満足すると判断されたことから、次の通り貸付を実行した。

事業概要：米国アラスカ州パルマー鉱区における亜鉛・銅・レアメタル探鉱事業

貸付先：DOWAメタルマイン株式会社

貸付金の種類：金属鉱物海外探鉱資金

償還期間：10年（うち据置期間2年）

貸付契約額：200百万円

契約締結日：令和2年3月23日

[24日] JOGMECは、2019年8月から10月にかけて実施した海洋鉱物資源調査によって、鹿児島県奄美大島沖にて、高品位の金・銀を含む新たな海底熱水鉱床（亜鉛・鉛鉱床）を発見した。

本鉱床は、今まで海底熱水鉱床の存在が確認されていなかった奄美大島沖で発見され、かつ沖縄海域の他の鉱床と比較して浅い水深に存在していることから、この度の発見は調査対象海域の拡大に寄与することが期待される。

[24日] JX金属とパンパシフィック・カップーは、カセロネス鉱山（チリ）について、3月22日に移動制限を強める新たな対策がチリ共和国政府より発表されるなどの現地情勢に対応し、操業をコントロールし今後の影響を最小化するため、操業を縮小させることにしたと発表。期間は当面の間とし、現地情勢、政府の命令等により期間及び今後の対応を検討する。

[25日] 三菱マテリアルは、2020年度から2020年度を対象期間とする新中期経営戦略を策定したと発表。本計画では、2020年度の全社の財務目標を、連結営業利益580億円、連結経常利益750億円としている。

[25日] 三菱マテリアルは、セメント事業カンパニーにおいて、台風19号により宮城県宮城郡松島町で発生した災害廃棄物のうち、稲わらの受け入れを3月27日より青森工場において開始することを決定したと発表した。

[25日] 三井金属は、銅箔事業の生産工場の見える化・効率化のためにSAPジャパン社のソリューションを活用した「スマートファクトリープロジェクト」に取り組み、2019年12月末から稼働を開始し

たと発表。

[25日] JOGMECは、2020年3月23日付けで豪探鉱ジュニア企業のXanadu Mines Ltd.及びモンゴル企業のEnkh Tunkh Delkhii LLCと、モンゴル国オウトウラーン地域において共同探鉱を実施する契約を締結したと発表。

[26日] DOWAエコシステムは、エコシステム秋田がPCB廃棄物の無害化処理に係る大臣認定を取得したと発表した。エコシステム秋田は、2011年に大臣認定を取得して低濃度PCB廃棄物の処理を開始しており、今回の認定取得は、PCB濃度が10%以下の廃棄物について処理を行うことが認められたものである。

[27日] JXTGHDは、JXTGイノベーションパートナーズ社を通じ、農作物の自動収穫ロボット開発に取り組むAGRIST社へ出資し、協業を開始すると発表。

〔国内関係事項〕

[23日] 経済産業省・資源エネルギー庁は、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）に基づき、国民が2020年度に負担する賦課金総額が2兆3,700億円になる見込みと発表した。標準家庭の年間負担額は9,288円。2019年度に比べ、回避可能費用が増加したことなどから、賦課金総額は減少に転じるとみられる。

[25日] 三菱日立パワーシステムズ（MHPS）は、メキシコの太平洋岸ナヤリ州のドモ・デ・サン・ペドロ地熱発電所に「MHPS-TOMONI」というデジタルソリューションを導入する契約を締結したと発表した。リアルタイム状態・性能監視システムである「MHPS-TOMONI」の地熱発電所への導入は、MHPSにとって初めて。

〔海外関係事項：業界〕

[1日] AJN Resources社（加）は、SOKIMO社（DRコンゴ）が所有する同国Kibali金鉱山の10%フリーキャリー権益について、買収手続きを取り止めることを発表した。

[2日] ノルウェー鉱業協会（Norsk Bergindustri）は、鉱業における環境と社会上の習慣を改善するため、カナダ鉱業協会（Mining Association of Canada：MAC）が開発した企業の社会的責任プログラムであるTowards Sustainable Mining（TSM）イニシアチブを導入することを発表した。

[2日] グリーンランド政府は2020年から2024年の鉱物資源戦略を策定した。権利者（鉱山会社）の条件を改善することによって鉱業を強化すると同時に、グリーンランドが雇用、収入、知識などの増

加により新たな活動から最大限の利益を得ることを目標としている。

[3日] 豪州と米国の両政府は、両国間のクリティカルミネラル供給チェーンの強化・拡大に関する共同アクションプランについて、次の段階に進めることで合意した。今後は需要予測に見合う供給量の確立、豪米間の双方向貿易投資の強化、研究開発の奨励、資源開発促進のための選択肢などの重要課題に焦点を当てる。

[3日] エクアドルの環境省と水資源庁が60日以内に合併し、環境・水資源省 (Ministerio del Ambiente y Agua) となることが発表された。

[3日] Pan American Silver 社 (加) は、ペルー La Arena 2 銅・金プロジェクトの売却を検討していることを発表した。

[3日] Peruvian Metals 社 (加) は、子会社の Corongo Exploraciones 社を、英 Mines&Metals Trading 社に80万米ドルで売却することを発表した。

[4日] インドネシア Grasberg 鉱山を操業する PT Freeport Indonesia (PTFI) 社 (インドネシア) は、銅精鉱の輸出許可の延長申請を行ったことを明らかにした。

[4日] World Platinum Investment Council (WPIC) は、2019年第4四半期の動向を踏まえたプラチナ需給の2020年予測を公表した。新しい予測では供給が需要を1.5% (3.4t) 上回り、バランスの取れた市場となる見通し。

[4日] Polymetal 社 (露) は、Tomtor レアアース鉱床開発への参入を決定したことを明らかにした。権益取得は2020年第1~第2四半期に完了する予定。

[5日] 豪西オーストラリア州政府の鉱山産業規制保安省 (DMIRS) は、探鉱の際に提出を求められる作業計画書の認可プロセスの所要日数を、2020年7月より30営業日から15営業日に短縮することを発表した。

[6日] Alkane Resources 社 (豪) はDubbo レアメタルプロジェクトにおいて、豪連邦政府の輸出信用機関 Export Finance Australia (EFA) から融資の関心表明を得たことを発表した。

[6日] Glencore 社 (スイス) は世界経済フォーラムのイニシアチブであるGlobal Battery Alliance (GBA) に参加することを公表した。本アライアンスにはAnglo American 社 (英) なども参加し、2030年までに持続可能なグローバルバッテリーバリューチェーンの確立と協力を目指している。

[6日] Minera Chinalco 社 (ペルー) は、持続

可能環境投資許可庁 (SENACE) に対し、Toromocho 銅鉱山拡張プロジェクトの環境影響調査書修正書を提出した。

[6日] ウズベキスタン政府は、Navoi Mining and Metallurgical Combinat 改革の一環として、国営企業 Navoiuran, 株式会社 Navoi GMK, 国家機関 NGMK Fund の設立を決定した。Navoiuran 社はウランとレアアースの採掘・処理、Navoi GMK 社は貴金属の採掘・生産を行う。

[7日] Norilsk Nickel 社 (露) と Russian Platinum 社 (露) は、合弁企業 Arctic Palladium 社に関する株主間協定に調印した。両社は2018年2月に、戦略的パートナーシップと同国 Taimyr 半島の白金族金属 (PGM) 鉱床をベースとする合弁企業設立に関する協定に調印していた。

[9日] Orion Minerals 社 (豪) は、開発を進めている Prieska 銅・亜鉛プロジェクト (南ア) における Vardocube 鉱床採掘に係る環境認可が承認され、同鉱床採掘権承認の最終段階に入ったことを発表した。

[9日] Nexa Resources 社 (ルクセンブルク) は、Hilarion 亜鉛プロジェクト (ペルー) の予備的経済評価 (PEA) の結果、中南米における未開発の亜鉛プロジェクトの中で最大規模となる2.1百万tの亜鉛含有量が見込まれることを明らかにした。

[9日] Fresnillo 社 (メキシコ) は、Supaypacha 金プロジェクト (ペルー) における探鉱活動許認可を取得し、2020年に試錐を開始する計画であることを発表した。

[10日] Eramet 社 (仏) の子会社 Societe Le Nickel 社は、従業員の職場封鎖によって3月2日より操業を停止していた Thio ニッケル鉱山 (ニューカレドニア) の操業を再開した。

[10日] Anglo American 社 (英) は、Atlas Renewable Energy 社 (ブラジル) が建設する Atlas Casablanca 太陽光発電所から15年間にわたり平均70MWの供給を受ける契約を締結したことを発表した。

[11日] Arafura Resources 社 (豪) は Nolans レアアースプロジェクトにおける鉱石埋蔵量を29.5百万tに上方修正し、マインライフは10年以上延長されることを発表した。

[11日] Brand Finance 社 (英) が行った、世界における鉱業・鉄鋼業のブランド価値ランキング「Mining, Iron & Steel 25」の2020年版で、英豪 BHP 社が前年に引き続き1位となった。

[11日] Kirkland Lake Gold 社 (加) は、2017

年 6 月から操業を一時停止していた Cosmo 金鉱山（豪）と、その選鉱施設である Union Reef 選鉱場を 2020 年 3 月末日に閉鎖することを発表した。

[14 日] ボリビア Potosí の市民団体 Comcipo は、現在 La Paz にあるボリビア鉱山公社（Comibol）の本部を同市に移転する準備を進めることで鉱業冶金省と合意した。

[16 日] Galaxy Resources 社（豪）は、Mt Cattlin リチウム鉱山において光学選鉱設備（オアソーター）の運用を開始した。カメラで玄武岩を検知し高压エアジェットで除去するというもの。

[17 日] ロンドン金属取引所（LME）は、新型コロナウイルス感染症対策のため、対面のリング取引を 3 月 23 日から一時的に停止し、電子取引に移行することを発表した。

[18 日] 豪州クイーンズランド州議会は、資源産業を対象とした独立保安衛生機関を設立することを目的とした同州政府の法案を可決した。これにより、新たな独立保安衛生機関「Resources Safety and Health Queensland（RSHQ）」が設立され、2020 年 7 月 1 日より活動を開始する。

[19 日] BHP 社（英豪）、Fortescue 社（豪）、Anglo American 社（英）、Hatch 社（加）は、グローバル事業において脱炭素化を共同で推進するため、Green Hydrogen Consortium の結成を発表した。

[19 日] 南ア国家エネルギー規制庁（Nersa）は、鉱物資源エネルギー（DMRE）大臣による新規発電供給の閣僚決定案に関する協議文書を公表し、関係者のコメント募集を開始した。

[19 日] Mineral Resources（MinRes）社（豪）は、Resource Development Group（RDG）社（豪）に対し、MinRes 社が西オーストラリア州に保有するマンガン資産を RDG 社の株式 75% 相当と引き換えに譲渡することで同社と合意した。

[19 日] 豪北部準州南部の先住民で構成される土地審議会 Central Land Council（CLC）は、感染症に脆弱な遠隔地の地域社会に新型コロナウイルス感染症が蔓延するのを防ぐため、同地域での探鉱活動による先住民保有地への立ち入りを少なくとも 2020 年 4 月 30 日まで差し止めることを発表した。

[21 日] BHP 社（英豪）は、新型コロナウイルス感染症の流行で予測される失業急増を緩和するため、豪州内における銅鉱山や鉄鉱石鉱山、石炭鉱山で、1,500 人を新たに雇用する計画を明らかにした。

[24 日] The Global Tailings Review は、ドラフトのコンサルテーション期間を終えた国際廃滓ダム基準（Global Tailings Standard）の最終版の公表について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年第 2 四半期の予定から延期することを発表した。

[24 日] Auryn Resources 社（加）は、Sombrero 金プロジェクト（ペルー）における試錐を 2020 年後半に計画していることを明らかにした。

[27 日] European Metals 社（豪英）は、CEZ 社（チェコ）と Cinovec リチウム錫プロジェクト（チェコ）に関する戦略的パートナーシップについて最終合意に達したことを発表した。

【海外関係事項】

[4 日] 欧州連合（EU）の行政機能を担う欧州委員会は、2050 年までに温室効果ガス排出量をネットゼロにするという EU の政治的コミットメントを法制化する欧州気候法（European Climate Law）案を公表した。

[23 日] 豪州連邦政府は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業のセーフティーネットを拡大するため、先に同政府が発表した 176 億豪ドルの助成金枠に加え、新たに 660 億豪ドルの補助金枠を設けることを発表した。これにより中小企業を対象とした助成金の現金支給額は 1 社当たり 2～10 万豪ドルになる。

[31 日] チリ政府は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する支援のため、117 億米ドルの支出をはじめとする、付加価値税、所得税の申告・納付期限延長や年金支払い延期などの支援策を発表した。

[31 日] AFP が各国当局の発表に基づいて 3 月 31 日にまとめた統計によると、世界の新型コロナウイルス感染症による死者数は 3 万 6 千人を超えた。これまでに 184 の国・地域で 75 万人以上の感染が確認されている。

関係法令情報（官報）

なし

以上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル6階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館4階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第73巻第3号（通巻第784号）

発行 令和2年4月27日
発行所 (一財)日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3丁目17番地11
榮葉ビル8階

電話 03-5280-2341
FAX 03-5280-7128

発行人 高橋 建 編集人 笹本 直人 印刷所 日本印刷(株)